

平成 3 0 年 3 月 2 0 日

喜多方市議会議長 佐 藤 一 栄 殿

提出者 坂 内 鉄 次

賛成者 上 野 利 一 郎

〃 矢 吹 哲 哉

〃 後 藤 誠 司

〃 菊 地 と も 子

〃 渡 部 勇 一

〃 渡 部 孝 雄

議会案第 3 号 拙速な「T P P 1 1」の承認に反対する意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により提出します。

拙速な「ＴＰＰ１１」の承認に反対する意見書

米国を除くＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）に参加する１１か国は、１月２３日の首席交渉官会合で協定内容を確定させ、署名式が３月８日に南米のチリで行われた。政府は署名後、「ＴＰＰ１１」（包括的及び先進的な環太平洋経済連携協定）の承認案と関連法案を今通常国会に提出する方針とされている。

関税に関する合意内容は「ＴＰＰ１１」でも変更されず、畜産・酪農業を初め日本農業に大きな犠牲を強いる懸念が拭えない。中でも米国の参加を前提に設定された乳製品の低関税輸入枠や牛肉のセーフガード（緊急輸入制限措置）がそのまま維持されたことにより、歯止めなき輸入拡大につながりかねない。また、今回の合意には、米国のＴＰＰ復帰が見込めなくなった場合に再協議できる旨の新たな規定が含まれ、政府はこれを農業分野の合意見直しの担保と説明するが、各国が実際に日本の要求を受け入れる保証はない。

しかも政府は合意に至った交渉経過の情報の公開を全くしていない。昨年末に示した「ＴＰＰ１１」及び日ＥＵ・ＥＰＡ（経済連携協定）による影響試算についても、農産物の試算が過小評価であるとの疑問が残る。国内の農業者は、安価な輸入農作物との価格競争に不安を抱えている。また、トランプ米大統領が将来のＴＰＰへの復帰を言及する中で、日本が「ＴＰＰ１１」を安易に承認すれば米国が農産物などの再交渉を強力に求めてくることが懸念され、地域経済や国民生活への影響が心配される。

よって、本市議会は、国及び政府関係機関に対し、下記事項について強く要望する。

記

請願事項

- 1 政府は、「ＴＰＰ１１」に参加する各国との交渉経過の詳細や都道府県別の影響試算など、関連する情報を早急に開示すること。
- 2 国民や生産者の不安や懸念に応えるべく、国会において「ＴＰＰ１１」に係る十分な検証及び徹底した審議を行うとともに、批准の可否について慎重に判断するとともに、拙速かつ安易な「ＴＰＰ１１」の承認を行わないこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成 3 0 年 3 月 2 0 日

喜多方市議会議長 佐 藤 一 栄

【意見書提出先】

衆議院議長	大森 理森	殿
参議院議長	伊達 忠一	殿
内閣総理大臣	安倍 晋三	殿
農林水産大臣	齋藤 健	殿
財務大臣	麻生 太郎	殿
経済再生担当大臣	茂木 敏充	殿
内閣官房長官	菅 義偉	殿
経済産業大臣	世耕 弘成	殿